

# BERCニュース

## 東日本大震災

# BERCが情報交換会

## 会員社に緊急アンケート

BERCは、東日本大震災の対応について緊急特別アンケートを実施した。会員企業の被害状況と震災に対する対応について3月23日より1週間、会員会社105社に対し調査。33社より回答が寄せられた。さらに4月26日アンケートを踏まえ緊急情報交換会を開いた。

アンケートでは①今者者だした、行方不明の震災で事業所・工者者がいるをあわせ5社、場などが「甚大な被害被害はなかったが28社をこうむった」と回答③震災対応組織としてがあったのは11社。「被害は軽微で済んだ」および「被害はなかった」社、そして事務局長、社長、そして事務局長が13社：などが主な回答。被害の軽微な企

## 東日本大震災と企業

### 通信

1995年の阪神大震災では、固定電話に比べると携帯電話は比較的つながりやすかったため、「災害に強い携帯電話」との「神話」が生まれた。しかし今回の東日本大震災では、被害が集中した岩手、宮城、福島3県を中心に、固定と並んで携帯もほとんどつながらない状態が長く続き、神話はもろくも崩れ去った。

さらに首都圏でも、東京電力が「計画停電」を始めて交通機関が混乱し、帰宅困難になった利用者の発信が急増すると、携帯はやはり

「策」が不十分だった、と言わざるを得ない。総務省は大規模災害が起きた場合でも、電話やインターネットなどの通信インフラを維持できるようなするため、通信設備の防災基準を定めた省令を改正した。

携帯電話がつながらなかったのは、利用者の急増で回線がパンクしてシステムダウンを起す恐れがあるとして、通信会社が通信の量を大幅に絞ったのが原因。システムダウン

が理由ではない。電波を中継する基地局の多くが、津波や停電で使えなくなってしまうことも響いた。停電に備えて非常電源を持つ基地局もあるが、カバードきる期間は長くても2日弱。通信会社は車両型の移動基地局を派遣したり、オートバイなどでの可搬型電源を

持ち込んだりして対応にあたったものの、道路が寸断されていて目的の基地局にたどり着けないケースが相次いだ。総務省の検討会では、停電が長引いても基地局が機能する方策などを議論する。

つながりにくい音声通話に代わって、力を発揮したのが電子メール。被災状況や安否を確認する通信手段は、電気や水道と並ぶ重要な社会インフラだ。通信会社は社会的責任として、基地局の電源対策とともにデータで通信する無線LANなども組み合わせ、災害に負けない太く多様な通信網の整備に努めてもらいたい。

被災状況や安否を確認する通信手段は、電気や水道と並ぶ重要な社会インフラだ。通信会社は社会的責任として、基地局の電源対策とともにデータで通信する無線LANなども組み合わせ、災害に負けない太く多様な通信網の整備に努めてもらいたい。

## 崩れた「災害に強い携帯」神話

### 通信インフラ強化へ基準見直し

つながりにくくなった。この15年余で携帯の契約者数が15倍以上に急増したことを考えると、通信会社による携帯基地局拡充といった「通信インフラ増強

する方針。改正作業を始めるためNTTドコモやヤフー、グーグルなど企業の技術系幹部を中心に、通信・放送事業者と有識者で構成する「検討会」を設立

すれば、警察などに割り当てられている災害時優先電話が使えなくなる可能性もあり、通信制限はやむを得ない。ただ今回はそれだけ

た。当日はBERC手島祥行専務理事はじめアドバイザーとして吉田邦雄、渡部正治、佐久間健氏らが出席した。席上、情報交換の主題は①安否確認②災害対策事前訓練③BCP(事業継続計画)の必要性の3点に集約された。

「安否確認」では従業員・家族・関連会社・工場・販売店・協力会社関係者の安否確認が最優先事項との発言。

さらに改善を要するものが自動安否システム。セコム・気象庁連動・自社開発などの自動安否システムが、地震発生と同時に予定通りに機能したという報告は少なく、機能はしたものの、当日の夜半になつてようやく稼動したなどの報告があり改善を要するという。

「災害対策事前訓練」では、ほとんどの企業が年1回、災害事前訓練(防災訓練)を実施している。また訓練は行政と一緒に進めたり、事前予告訓練だけでなく、抜き打ち訓練をやるなど初動対応の不具合などがよくわかり有効との指摘があった。

## 45号の紙面



- 2面 「BERC各研究会スタート」II写真「教育研修研究会」など
- 3面 「BERC監査部会」「新任監査セミナー」「BERC関西部会」
- 4面 「経営倫理 我社の取組み」オムロンソーシャルソリューションズ・堀井忠昭さん「人気運
- 動靴 価格拘束容疑「潮流」
- 5面 「メディアコンテンツ有料配信広がる」「ソニー ネット個人情報流出」「住宅用サッシ 耐火基準不足」「企業不祥事概要一覧」
- 6面 「社会貢献活動の現場から」④「地球交差点」⑤「読んだら老けないコラム」

## 卓話「原発事故と企業の対応」

### 5月18日、BEOC懇話会

BEOC (Business Eth. ics Officers Conference) からは卓話を開催。講師は関 卓話の後、

# BERC各研究会スタート

BERC新年度事業がスタート。4月11日(月)「ケース部会」(ベーシック)を皮切りに、12日(火)「経営倫理の教育研修研究会(内容編)」、13日(水)「監査部会」、14日(木)「経営倫理活動の海外展開・自主研」、15日(金)「経営倫理の統合的マネジメント部会」と、第1週から各活動への取り組みが始まった。今期は特に、「元気な会社を目指す人権労働WLB」といった新研究会も発足している。一方で、教育研修研究会など従来よりさらに内容を深化させたものも出ている。また、パワーハラスメント研究会、法令研究会など以前から会員各社の関心度も高い部会などでは、さらに内容を充実させている。

## 「CSRと人権」などテーマ

水尾氏 講義

## 「元気な会社をめざす」研究会

「元気な会社をめざす」人権、労働、WLB(ワーク・ライフ・バランス)研究会が今年度、新しくスタート、学教授の水尾氏は、BERCアドバイザーとしての活動は今年度初めて。第1回目は担当者として参加者の自己紹介に続いて、水尾氏がオリエンテーションとしてCSRと人権、労働、WLBをテーマに講義。その中で、水尾氏は「CSRの底辺には人権があるが、日本の企業は、パワーハラなどの人権に関する課題を抱えている。このように時、上司に求められるのは、「どなり、指示な



「元気な会社をめざす」人権、労働、WLB研究会担当の水尾順一駿河台大学教授=BERCセミナー室で

## 企業を取り巻く法の変化など説明 第1回法令研究会

「コンプライアンス担当者の為の法令研究会」が4月22日、BERCセミナー室で開催された。講師は関西大学准教授の高野一彦氏で、全11回の初回。前半は、ここ10年の企業を取り巻く法の変化に関して説明があった。2000年代初頭までの大和銀行代表訴訟判決やさくら銀行情報漏えい事件などを受け、会社法や個人情報保護法といった法整備が進んだ。これらは、企業自身にコンプライアンス体制の確立を求めるべく、成立したものだという。また、コーポレートガバナンスをパソコンのOSソフトとするなら、経営判断による倫理基準はそれを補佐するアプリケーションソフトだと例えた。後半は、ケースにもとづくディスカッション。ケース1は「社内LAN経由の指摘メールを会社は閲覧可能か」、ケース2は「会社は従業員の私生活にどこまで関与できるのか」。

## 「経営倫理の教育研修研究会」教育のこつなど学ぶ



「大教室講義のツボ」について語る北海道大学教授の谷口勇仁氏= KGU 関内メディアセンター・ゼミ室で

BERCの経営倫理・教育・研修研究会(小山巖也関東学院大学教授担当)は平成22年度最終回となった3月8日、北海道大学教授の谷口勇仁氏を招き、百人規模の大教室での講義、教育のこつなどを聞いた。会場は横浜市中区のKGU関内メディアセンター・ゼミ室。同研究会は昨年10月にスタート、経営倫理の研修担当者の講師力アップや、研修内容の検討に取り組んできた。谷口氏は、同大学生による授業評価アンケートで高い評価を得て「エクセレント・ティーチャーズ」の1人選ばれた。この日のレクチャーでは「受講生が50人を超え、講義、教育に集中させにくいような場合、どのような話し方が効果的か」などの示唆があった。同氏はまず、「自分のキャラクターを前面に押し出す」のが効果的と述べた。さらに、話をする会場を「アウェーではなくホーム、つまり自分のうちのよ

「経営倫理の教育研修研究会」は関東学院大学教授・小山巖也氏が担当し、今年度は前期「何をどのように伝えるか」として、

経営倫理実践研究会(NTA)「BERC」では、会員企業向けに経営倫理、コンプライアンス、CSRに関する幅広い研究活動に取り組んでいる。「部会」「研究会」「自主研」「研修会」の4グループ編成で今回これらの研究活動に、非会員企業の方々にも参加を呼びかけている。

「コンプライアンス研究会」の各活動内容を幅広く紹介、将来の入会に際しての知識、情報を提供する。無料。

体験受講に際しては、必ず左記の受付へ申し込んでください。

経営倫理実践研究会  
NTAトラライアル受講係  
TEL 03(3221)1477  
MAIL office@berc.gr.jp

「何をどのように伝えるか」という課題に重点を置く。後期は「技術編」で、講師力アップに絞って時期や内容をどう変えるか、マンネリ感を打破するためにどうすべきか、などの検討課題が挙げられた。また、グループ単位で、パワーハラスメントの教材に取り組むことも明らかにされた。最後に、今回の震災が、参加者の企業にどのような影響を与えているかについて話し合った。

# 「IFRS準備に向けた内部監査」をテーマに 監査部会

11年4月度のBERC監査部会が13日(水)に東京・海事センタービルで開かれた。講師は、東川裕樹氏(有限責任監査法人トーマツパー

トナー公認会計士)で、「IFRS準備に向けた内部監査」をテーマに講演が行われた。

## 内部統制報告制度 構成要素など学ぶ 新任監査セミナー

日本では2015年もしくは16年から適用開始の可能性がある。IFRSの適用により財務報告の信頼性向上や比較可能性の確保、グループ経営管理のレベルアップなどの効果が期待できる一方で、日本基準との相違があるため注意が必要だ。IFRSの採用により財務諸表が変われば財務報告に係るリスクも変わるため、決算・財務報告プロセスが評価範囲に追加され、内部統制制度に影響を与える可能性もある。そのため内部監査部門を中心に50人余の参加者が

新任内部監査セミナーが4月25日、BERCセミナー室で開かれた。講師は、BERC主任研究員の多田直彦講師。

## BERC活動 (2011年4月～5月)

(※一部予定を含む。5/8現在)

<4月>		
11	月	ケース部会(ベーシックコース)
12	火	経営倫理の教育研修研究会(内容編)
13	水	監査部会
14	木	経営倫理活動の海外展開自主研
15	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
18	月	ケース部会(アドバンスコース)
19	火	元気な会社をめざす人権、労働、WLB研究会
20	水	CSR部会
21	木	パワーハラスメント研究会
22	金	コンプライアンス担当者の為の法令研究会
25	月	新任内部監査人研修会
26	火	ヘルプライン実務者自主研
27	水	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
28	木	BERC関西部会

<5月>		
9	月	ケース部会(ベーシックコース)
10	火	経営倫理の教育研修研究会(内容編)
11	水	監査部会
12	木	コンプライアンス担当者の為の法令研究会
12	木	経営倫理活動の海外展開自主研
12	木	短期集中講座(東京)
13	金	短期集中講座(東京)
16	月	ケース部会(アドバンスコース)
17	火	BERC関西部会
17	火	元気な会社をめざす人権、労働、WLB研究会
18	水	BECC昼食懇話会
19	木	パワーハラスメント研究会
20	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
23	月	海外のESG動向研究会
24	火	ヘルプライン実務者自主研
25	水	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
26	木	CSR部会

講演後は、IFRSの内部統制への影響を中心に、積極的な質疑応答が行われた。



東川裕樹氏の講演の後、積極的な質疑応答が行われた。海事センター会議室。

本講座は、新任の内部監査担当者を対象として、内部監査の役割や貢献を確認したのち、内部監査業務に従事することへの動機付けを行うことを目的に開催された。

午前の部では、内部監査人に必要な能力や、将来のキャリアプランについてなど、内部監査を担当する上での基礎的な心構えについて説明があった。午後の部は、内部統制報告制度の基礎に関する解説。制度誕生の経緯に触れたのち、3つの目的(業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の順守)や、5つの構成要素(統制環境、リスクの評価の機能、統制活動、情報伝達の機能、モニタリング)について説明があった。

## 危機管理の要点学ぼう

ケースメソッド 大塚製薬工場が報告

1月度



1月度BERCC関西部会が1月27日、大阪府商工会館で開かれた。

第1部は立教大学大学院教授の池田光一氏で、テーマは「企業におけるリスク・マネジメントの要点」。

「個別対応リスク・マネジメント」から総合的リスク・マネジメントの時代になったという。

これは、分野対応から事業全体のリスク・マネジメントへの展開であり、企業が直面するエンタープライズ・リスクやマネジメント・リスクなどへの対応。COSOの「ERMの統合的枠組み」(2004年)や「ISO31000」リスク・マネジメント原則および「指針」(2009年)は、それを実践する代表的システムだと池田氏は強調した。

第2部のケース・メソッドでは大塚製薬工場の北村部長らより、「業績がコンプライアンスか」というテーマのもと、ケース事例紹介が行われた。大塚製薬工場で実際に発生した具体的事例に基づいたもので、活発な議論が交わされた。

## 15期講座 スタート

## 新任担当者の受講目立つ

## 「経営倫理士」講座二ニュース

日本経営倫理士協会(ACBE)辛島陸理(理事長)の第15期経営倫理士講座がスタート。特別講座「大震災と産業界の底力―想定外で差が出た危機対応能力」を開設した。従来からコンプライアンス・リスクマネジメント・CSRなど体系的に従来の講座では

一方で、東日本大震災を受けて、急遽講座初日の5月10日、緊急特別講座「大震災と産業界の底力―想定外で差が出た危機対応能力」を開設した。従来からコンプライアンス・リスクマネジメントの重要な柱としてリスクマネジメントがあったが、今回の講座では

リスクマネジメントに重きをおく予定。また、受講者は従来から各企業の経営倫理士

コンプライアンスの担当者などで、特に新任担当者の受講が目立っている。

## 「一コマ受講も」

第15期経営倫理士取得講座では、各回講義の一コマ(一日)受講が

一般 20000円 配布資料等を準備するため受講講座の開講日20日前までにお申し込みください。多数の場合、お断りすること

## 島津製作所が事例紹介

「ケースの作り方」で議論

2月度

2月度BERCC関西部会が2月24日、大阪府商工会館で開かれた。

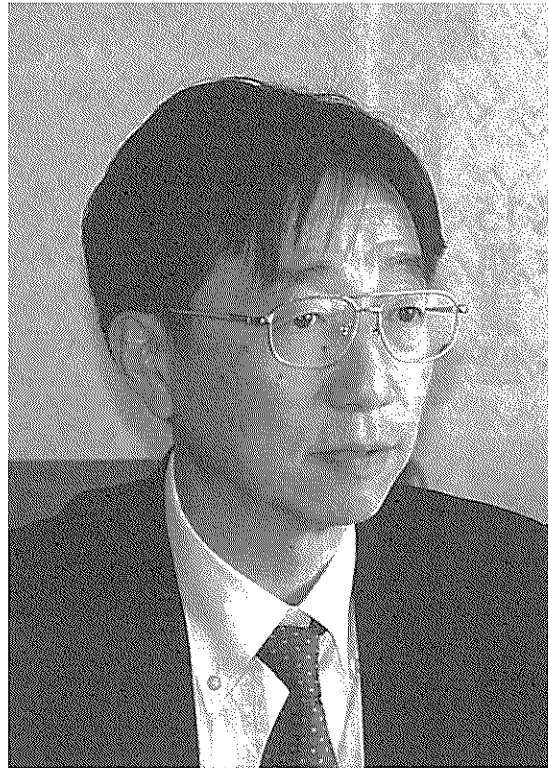
第1部は島津製作所の戸成総務部長らによる企業事例紹介が行われた。テーマは「島津の企業倫理・リスクマネジメント(RM)と

「ケースの作り方」研究が行われた。3つの事例(サビス残業・部下への指導・食品販売)をメンバーで検討し、ケースの背景・内容・設問にいたる「理解しにくい内容」を「分かりやすい内容」にするにはどのような作成するかといった点などについて説明、活

## 「経営倫理士」講座二ニュース

インタビュー  
経営倫理 我社の取組み 29

オムロングループ  
オムロンソーシャル  
ソリューションズ(株)  
CSR推進部主幹  
堀井 忠昭さん



「われわれの働きでわれわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう」を社憲とするオムロン。その社内カンパニーから分社化して今年4月に誕生した同社は、自動改札システムなどの鉄道、道路、環境という公共性の強い事業を手掛ける。

社憲は、オムロン創業者で「企業活動を通じてよりよい社会に」を唱え、実践した故立石一真氏の考えに基づく。同氏から直接声を掛けられた、最後の世代という堀井さん

も、その影響を強く受けた。「2007年にCSR担当になる以前はずっと営業畑でしたが、その時代も『お客様は何を求めているか』という視点を大切にしてきました。今、あの時に培ったものを生かす

ジメントでは、単にリスクを指摘するのではなく、リスクを回避できるように、よりよいやり方をみんなで話し合おう、というふうに、事業に組み込むことを心掛けています」と話す。具体的には、毎月

ク管理の問題点などを検討した。現場では「コンプライアンス・トーク」を推進。毎月1回、職場ごとの話し合いの場で、社員一人一人の悩みや感じていることを出し合う。その場で出た内

ちのものとして考える。そこに「失敗から学ぶ」ことの大切さを知り、また、現場と一体になって取り組む「覚悟」をもつて関わることが大切だと思ふのです。社内の痛みを敢えて触れ、これを風化させないやり方を通じ「私たちの部の意義を納得してもら

現在、経営倫理士講座を受講中。趣味は山歩きで、夏休みには夫と二人、テントを担いで1週間ぐらい自然の中で過ごす。その習慣で通勤用のバッグにも鉛やチョココレートを忍ばせ、「何か起きて食べるものがなくなっても、1週間ぐらいは大丈夫」と日頃の心掛けを披露した。(山)

「社会の公器性」の実践  
営業で培った「お客様の視点」

「自分が自分の役割だと信じています。」

仕事はリスクマネージメントや、経営倫理の浸透など。人権研修といった、本社のCSR担当と協力して進めるものとは別に、自社(以前はカンパニー)独自の取り組みにも力を入れる。「リスクマネー

経営幹部メンバーが集まり、事業環境や活動に即して、コンプライアンスなどに関わる問題について話し合う委員会を設置。また、同業他社の不祥事が発覚した時には、同様のことが自社で起きた場合を想定して対応シミュレーションをし、リス

内容は、全社員が見ることができるように掲示板にアップし、重要なものは1枚の紙にまとめ経営幹部にも配る。10月の企業倫理月間では、自社で起きたケースを、「トーク」の場でも、1週間ぐらいは大丈夫」と日頃の心掛けを披露した。(山)

容は、全社員が見ることができるように掲示板にアップし、重要なものは1枚の紙にまとめ経営幹部にも配る。10月の企業倫理月間では、自社で起きたケースを、「トーク」の場でも、1週間ぐらいは大丈夫」と日頃の心掛けを披露した。(山)

現在、経営倫理士講座を受講中。趣味は山歩きで、夏休みには夫と二人、テントを担いで1週間ぐらい自然の中で過ごす。その習慣で通勤用のバッグにも鉛やチョココレートを忍ばせ、「何か起きて食べるものがなくなっても、1週間ぐらいは大丈夫」と日頃の心掛けを披露した。(山)

現在、経営倫理士講座を受講中。趣味は山歩きで、夏休みには夫と二人、テントを担いで1週間ぐらい自然の中で過ごす。その習慣で通勤用のバッグにも鉛やチョココレートを忍ばせ、「何か起きて食べるものがなくなっても、1週間ぐらいは大丈夫」と日頃の心掛けを披露した。(山)

人気靴で「定価販売」強要

アディダス ジャパン 公取委が立ち入り検査

履いて歩くだけで美脚やシェイプアップ効果が期待できるといわれる「トリーニング・シューズ」(「トレーニング・シューズ」ではない)。「その販売を巡って、小売店に安売りをしないよう圧力をかけた疑いがあるとして、公正取引委員会は4月12日、独占禁止法違反(再販売価格の拘束)の疑いでスポーツ用品メーカー大手のアディダスジャパン(東京都新宿区)の本社などを立ち入り検査した。

関係者によると、同社を通じて定価販売する実で、(検査には)全面的に協力している」と「不安定な状態」と「作り出し、通常使用できない筋肉に負荷をかけること、美脚やシェイプアップ効果が期待できる」という。米国内

場で約55%のシェアを占める米スケッチャーズの「シェイプアップス」は、2009年に約600万足を販売し、専門店が展開されるほど定着。

日本では独アディダスの日本法人アディダスジャパンが、09年ごろから「トリーニング」の大規模な販売促進を行ったことで市場が急拡大。10年の市場規模は100億円を突破し、

アイジー・トリーニングのシェアは過半に達しているといわれる。トリーニング・シューズは、売りが低迷する日本の靴業界で唯一成長が期待できるカテゴリーと

され、11年の市場規模は前年の2倍になるとの予測もある。

このため、内外の靴メーカーの新規参入も加速している。10年春夏シーズンには日本のムーンスターが、10年秋冬シーズンには

ニューバランスやプーマジャパンが、アイジー・トリーニングの新参者として参入した。

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

BERC入会の御案内

経営倫理実践研究センター(BCRIB)では、入会のお申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員企業・法人間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。▽年会費 正会員50万円 賛助会員30万円▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。申し込み・問い合わせは 経営倫理実践研究センター事務局へ。電話 03(32221)14777 FAX 03(32221)14778

潮流

「君主たる者は憎悪や軽蔑を招くような事態は逃れるよう心しなければならぬ」マキユアベリの有名な「君主論」の一節である。君主をリーダーと置き換えれば現代でもそのまま通用する。軽蔑される原因をマキユアベリは「軽薄で女々しく、意気地なしで、優柔不断」だとす

リーダー不在を嘆くなかれ

マニユアル文化からの脱皮が先決

こう聞いて、わが国のリーダーのだれかれの顔を思い浮かべると、読者もおられるかもしれない。

実際、東日本大震災後の政府の混乱ぶりは目を覆いたくなる。対策会議を次々に立ち上げるものの、それを統括するリーダーの顔がまるで見えてこない。

大きな方向性すら示さず、気概も伝わってこない。しかし、考えてみれば、それは民度の反映

のシヨップを展開する靴販売大手のチヨダも今年3月、プライベーターブランドを投入した。こういった状況に危機感を持ったアディダ

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

スニーカーの値崩れを防ぎ、ブランド力の維持を図るために小売店に圧力をかけたこと、公取委は見ている。(松)

# スマートフォンなど普及に対応

## 「新聞・通信社の電子・電波メディア」

### コンテンツの有料配信広がる

日本新聞協会メディア開発委員会は3月28日、2011年「新聞・通信社の電子・電波メディア現況調査」をまとめた。スマートフォンやタブレット端末の本格的な普及をにらみ、

毎日と西日本は10年6月、iPad(アイパッド)などへの情報配信を手掛けるソフトバンクの系列会社「ビューン」に出資。配信プラットフォームに加わった。朝日は4月、記事配信サイト「エースタンド」を開設し、新聞・

雑誌のルポや連載企画を「WEB新書」として販売。毎日、時事、日刊スポもエースタンドで記事を販売している。共同は12月、加盟者には、会員組織「ちゅーピーくらぶ」のIDを

課金システムを開発し「電子版」を創刊。12月には有料会員が10万人を超えた。日経によるこのうち3分の2は本紙とセットで購読しているという。

電子号外を含め、紙面イメージを提供している社は43に上る。前回調査から9社増えた。今回の調査では、スマートフォン、タブレット端末などへの情報提供の現況を、携帯電話

## 個人情報、最大級の流出

### ソニー情報管理の検証必要

ソニーのインターネット配信サービスにハッカーが侵入し、日本を含む世界約60カ国、最大7700万人分の

個人情報が流出した恐れが4月下旬明らかになった。一企業の流出としては世界最大級だ。発覚から公表まで1週

間近くもかかっており、国内外から、なぜもつと早く公表しなかったのか、と疑問や批判の声が強まっている。

初期対応のまずさではトヨタ自動車が一昨年の米国内でリコールのトラブルの対応が不十分だとして信用を落とした。信用回復のため、膨大な手間と費用がかかる結果となった。

ソニーはトヨタ同様、日本を代表する企業のひとつであり、その二

## 企業不祥事等の概要 (2011年3月~4月) (表は主要5紙を参考)

ユニテッドアローズ	3月4日	販売していたシャツやバッグなど38商品・4683点の原産国表示を誤ったと発表した。24日、消費者庁は措置命令を出し、再発防止を求めた。
伊藤鉄工所	3月8日	架空の外注費を計上するなどして2億1000万円の所得を隠し約6000万円を脱税したとして、東京国税局から告発されていたことがわかった。
YKKAPらサッシメーカー5社	3月9日	出荷されていた住宅用防火サッシが、国の防火基準を満たしていないことが国土交通省の調査でわかった。およそ3万棟の住宅で交換などが必要とみられる。
秋田銀行	3月9日	八森支店の元支店長代理(39)が客から預かった現金など計1億400万円を着服していたと発表した。
東京電力	3月11日	東日本大震災で同社福島第一原発で大規模な事故が発生。計画停電、放射能汚染による避難、農水産物への影響など危機対応が問題視された。
富士重工業	3月17日	ステラ、R1、R2、3車種のクランクブリーに不具合があるとして、国土交通省にリコール(回収・無償修理)を届け出した。
東京都立蒲田高校	3月25日	07年度と08年度の入試で、選考基準にない服装や髪などの乱れを理由に、本来合格した計21人を不合格にしていたと発表した。
東京電力	3月26日	福島第一原発3号機タービン建屋地下に放射性物質の水たまりがあるのを知りながら、注意喚起しなかったことで、作業員3人が被ばくする事故につながった可能性のあることがわかった。
東京電力	4月2日	福島第一原発2号機の取水口付近にあるピットに亀裂が入り、放射能汚染水が海に流れ出ていることを明らかにした。4日には、汚染水1万1500トンに放出すると発表。
ゆうちょ銀行	4月9日	東日本にある現金自動預け払い機(ATM)約1000台が、9日午前8時45分ごろから、現金の引き出しができなくなった。これは全国約2万6000台の同行ATM機の4%弱に当たる。7日の地震による停電後、復旧作業のなかでミスが生じたとみられる。
東急電鉄	4月14日	東急東横線多摩川駅で09年9月、車いすの女性(当時81)がホームから転落死した事故で、ホームが傾斜しているのに安全対策を怠ったとして、警視庁は、業務上過失致死の疑いで元駅長(52)を書類送検した。
職業能力教育協会	4月21日	国の失業者支援事業をめぐる、栃木県の同社団法人が事業費を水増し請求し不正受給していた問題で、厚生労働省は同社団法人に8290万円の返還を請求。生活費を不正に受け取っていた訓練受講生8人にもそれぞれ返還を求めた。
伊藤忠商事など8社	4月22日	03~08年に米国やベトナムなどから輸入された事故米や麦が不正転売されていた事件で、事故米のうち52トンが主食用として消費されていたことがわかった。農林水産省は輸入・流通にかかわった計8社を、政府買い入れ入札の指名停止処分にした。
井上工業	4月26日	08年9月、約18億円の増資を実施した際、投資ファンドなどの保有割合が5%を上回ったにもかかわらず、関東財務局に報告書を提出しなかった疑いがあるとして、警視庁と証券取引等監視委員会は、元社長や増資引受先の自宅など約30カ所を金融商品取引法違反容疑で捜索した。
ソニー	4月26日	家庭用ゲーム機「プレイステーション3(Playstation 3)」のネットワークサービスに不正アクセスがあり、ユーザーの個人情報最大約7700万人分が流出した可能性があると発表した。
旧ライブドア	4月27日	同社をめぐる粉飾決算事件で最高裁第三小法廷は、証券取引法違反の罪に問われた元社長・堀江貴文被告(38)の上告を棄却。25日付けで懲役2年6カ月の実刑判決が確定した。
千葉県内の卸売市場	4月26日	香取市の農家から、ヨウ素が検出され出荷自粛となっていたホウレンソウ7885束が出荷されていた。28日には、さらに同市内の農家が約3000束を出荷していたと県が発表。計1万1379束のホウレンソウが出荷されていた。

(BERCニュースまとめ)

## 住宅用サッシに耐火不足

### 大手5社 ずさんな業界審査に問題

東日本大震災で住宅の復興が急務であるが、この住宅に使われるサッシ窓が国が定めた耐火基準を満たさなかったことが11年3月にわかった。このメーカーは大手の「YKK AP」「新日軽」「不二サッシ」「トステム」「三協立山アルミ」の5社。既に3万棟の住宅に使われており、国土交通省は交換や回収をするように指示した。業界の審査に問題があると、この面でも国交省は改善を求めている。

問題はあったサッシは窓枠の素材が室内側は樹脂、室外側はアルミを使っている。02年2月以降に出荷されたもので窓枠がアルミだけよりも断熱性が高く寒冷地や都市部で使われている。建築基準法では住宅密集地の延焼を防ぐために、20分以上、炎の熱に耐えてガラスが窓枠から外れないような性能を求めている。ところが公的な機関の試験では屋外からの炎で10分以内、屋内からの炎で15分以内で燃えてガラスが窓枠から外れたという。この5社で木造住宅のアルミサッシ・ドアの100%のシェアを占めている。

この問題は10年10月に三協立山アルミ商品で問題が発覚して、業界1位のトステムでも問題が明らかになった。その後、残りの3社についても自主調査を求めている。国の試験を受けているサンプルだけ耐火基準を満たさずという偽装問題への疑いもある。

こうした耐火不足を起こしたサッシメーカーは今回の東日本大震災の被災地にも製品を供給しており、影響は大きい。いまサッシメーカーの姿勢が問われている。

(阿)

社会貢献活動の現場から

44

東日本大震災の後、多くの企業が立ち上がり、被災地支援に向けて動き出しました。...

HISは、ご存知の通り、日本を代表する旅行会社の一つです。安くて質の高い旅行を提供するというのがこの会社のミッションと言えます...

HIS 「社会貢献ツアー」充実 学生らバンガラなどで体験



さまざまな人々と交流する中で広く世界の現実が学べるHISの「社会貢献ツアー」...

(町井 則雄)

今回の大震災にいち早く反応し、具体的な支援策を固めて動き出したのは、阪神淡路大震災当時、学生だった現在のNPOの代表たちでした。

高校や大学という人生の中で最も多感で感受性の高い時期に経験する原体験は、本人の意志とは無関係に人生を左右することが往々にしてあります。

明るく、近代的な街。シンガポールは、ハイビスカスやブーゲンビリアが咲き乱れていた。

地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 19 >

最大といわれる日本人墓地だ。

「公園」の名の通り、花のアーチがあつたり、仏桑花の来歴の案内板があつたりと、よく整備されている。

第二次世界大戦中、南方に進出した日本軍は、当地を占領し、昭南と命名している。

HISは現在、被災された方々に海外で長期滞在してもらう格安ツアーを提供しています。

(町井 則雄)

異国で逝った二葉亭四迷



日本人墓地に記念碑

(1864~1909)なり、ロシアからの帰途、ベンガル湾の船上で亡くなったとされる。二葉亭四迷といえは、郵船賀茂丸の船上で亡くなったとされる。

「日本人墓地公園」の入り口。この墓地の一角に二葉亭四迷の記念碑や、からゆきさんの墓もある。2009年3月、シンガポールで

都内にあつたはずだが、性「からゆきさん」の墓と碑銘に近づく「二葉亭四迷終焉之碑」とらゆきさん・精霊菩提

(町井 則雄)

読んだら 老けないコラム

女性特有の老化で避けて通れないのが更年期。今回は、この上手につきあい方と対処法をお伝えします。

40歳からのAge-less

ワンポイント③7 <更年期>

更年期とは閉経の前、後合わせて10年間をいい、日本女性の平均的閉経年齢は50.5歳。個人差はありますがその前後5年ずつ、40代半ばごろから、50代にかけて多くの女性が心身の変調を大なり小なり自覚します。

(町井 則雄)

編集後記

東日本大震災の後、メディアやシンクタンクなどで、さまざまな情報発信、メッセージを出している。津波と原発事故被害など現場レポートを中心に、産業界の回復力について多角的に報道している。

(町井 則雄)